

# EIDAI

## 第78期

### 年次報告書

平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで

木を活かし  
よりよい暮らしを

永大産業株式会社



# 木を活かし、よりよい暮らしを

人は遙か昔から「木」と暮らしをともにし、自然と調和してきました。

しかし一方で人は物質的な豊かさを求め過ぎるあまり、深刻な環境破壊を引き起こし、その結果、真の豊かさとは何かを見失ってしまいました。

私たちは住まいづくりの中で「木」を活かし、よりよい暮らしを実現することこそ、本当の豊かさであると確信しています。ただしそれは、この地球で「共に生きる」という思想のもと、持続可能な社会が確立して初めて可能になる、と考えています。

永大産業はそのような社会を構築するため、地球、社会、人との共生を通じて環境保全に取り組み、なお一層、社会に貢献する企業であり続けることを目指しています。

## 「地球との共生」

永大産業は、持続可能な木材資源の利用を推進するかたわら、役目を終えた木製品や木質廃材が再び社会で利用されるよう、独自のリサイクルシステムで地球環境の保全に努めてまいりました。当社は環境との調和を重んじ、地球との共生を継続していきたいと考えています。



## 「社会との共生」

永大産業は、社会の公器としての立場を認識し、広く情報公開を行い、透明性の高い経営に努めます。当社は法令を遵守し、社会的利益の還元を積極的に行うことで、これからも社会との共生を尊重していきたいと考えています。

## 「人との共生」

永大産業は、誰にとっても健康的であり、なおかつ安全、安心に使えるモノづくりを目指しています。当社はそれら製品の使い易さ、快適さをさらに追求することで、人との共生をかたちにしたいと考えています。



## 顧客ニーズに合致した 新製品の開発に 取り組みます。



代表取締役会長 吉川 康長



代表取締役社長 大道 正人

株主の皆様におかれましては、平素からご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当社は、平成24年6月28日付けで代表取締役執行役員社長の吉川が代表取締役会長に、代表取締役専務執行役員の大道路が代表取締役執行役員社長に就任し、新しい体制となりました。今後は、取締役会長が意思決定を取りまとめ、業務の執行を新社長が行い、経営の強化に取り組むこととなりました。

当社は昭和21年の創業以来、一貫して「木」にこだわった製品をお届けしてまいりました。現在ではフローリングや室内ドアなどの木質建材をはじめ、システムキッチンなどの住宅設備のほか、木質ボードの生産も手がける総合住宅資材メーカーとして、快適な住まいづくりの一翼を担う事業活動を展開しております。

当社グループでは経営の基本理念に『木を活かし、よりよい暮らしを』を掲げ、持続可能な社会の確立を目指し、地球、社会、人との共生を通じて、なお一層、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。

当連結会計年度は、東日本大震災により国内景気は大きな影響を受けましたが、サプライチェーンの復旧に伴い、震災からの復興需要、各種政策効果などに支えられて緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州債務問題をはじめとする海外経済の減速、円高、原油などの資源価格の上昇や電力供給不安等によって、企業収益への下押し圧力が続いたため、景気の先行きは不透明感が残りました。

住宅業界におきましては、震災の影響によって新設住宅着工戸数は一時的に停滞しましたが、部品・部材の調達ルートの再構築が進むにつれ、持ち直しの動きを見せるようになりました。政府による住宅取得支援策の一部終了を控えた駆け込み需要とその反動による落ち込みなどの動きはありましたが、復興支援策を含めた制度の再開に伴い新設住宅着工戸数は緩やかな増加となりました。

このような中、当社グループでは、わが国のシニア世代の増加を見据え、シニアマーケット向け製品群を「セーフケアプラス」としてブランド化し、マーケットニーズの掘り起こしと総合的な提案力の強化に努めました。一方で、震災後は仮設住宅等への復興需要に迅速に対応するとともに、当社製品の安定供給に努めるなど、復興に向けた取組にも注力してまいりました。これらの結果、売上高は

増加したものの、震災の影響によるフロア板価格の高騰等をカバーするには至らず、減益を余儀なくされました。

今後の景気見通しにつきましては、震災からの本格的な復興需要と各種政策効果により、緩やかな回復基調が続くものと見ております。しかしながら、景気の先行き不透明感が依然として残る中、住宅業界におきましても、少子高齢化の進行や住宅ストックの余剰といった構造的な問題に加え、消費増税に伴う駆け込み需要とその後のマーケットの縮小など、厳しい環境が予想されます。

このような環境下、当社グループでは、ブランド化したシニアマーケット向け製品群「セーフケアプラス」をさらに拡充し、シニア世代が居住する住宅向けをはじめ、介護施設や高齢者向け賃貸住宅へも提案してまいります。また、他社との差別化を図る新製品の開発によって新たな市場の開拓に取り組み、販売シェアの拡大に注力します。建材分野では、国産材の利用拡大による「里床」ラインナップの充実を図り、エコ基材として国産針葉樹合板を使用したフローリングや、新たな樹種による国産材圧密フローリングの開発に取り組みます。内装システム分野では、鏡面調ラッピング技術を室内ドアやクロゼットだけでなく造作材など様々な製品に展開して、独自の鏡面ファッションの創出を目指すとともに、これらの独自製品を、住宅市場だけではなく非住宅市場、海外市場へも投入してまいります。

一方、海外事業では、子会社のEidai Vietnam Co., Ltd.が平成24年5月に操業を開始しました。当面はムクフロア、シートフロアの安定生産に注力し、状況を見極めながら生産品目の拡大を進めてまいります。将来的には、ベトナムがASEAN諸国の中央に位置し中国とも陸続きである地理的優位性を活かし、日本と生活様式が似かよったアジア諸国への販売も視野に入れて、事業を展開していく方針です。

今後とも一層の生産コストの削減と販売促進によって収益を伸ばし、株主の皆様のご期待に沿えるよう努力してまいります。

平成24年6月

代表取締役会長 吉川康長

代表取締役社長 大道正人



# 家族みんなにやさしいインテリア部材 「セーフケアプラス」を市場投入

かつてない高齢化社会が到来する中、シニア世代では「わが家を終の住みか」と考えている方が多く、当社では、“生涯をわが家で暮らす幸せのために、10年後、20年後を見据えた住まいづくり”に配慮した製品群「セーフケアプラス」を開発いたしました。

今後ますます増加するシニア世代の加齢による身体機能の変化に配慮。また一緒に住まわれるご家族の皆様にとっても、安全・安心・快適性をプラスした一般住宅用インテリア部材です。



セーフケアダイレクト



吊り戸



グリップ手摺



キッチン

当社では、今回発売するシニア向け製品群「セーフケアプラス」をはじめ、空気環境に配慮した「ラフィーナ エアプラス」など、さらに“家族みんなにやさしい製品づくり”に積極的に取り組んでまいります。

## 家族みんなにやさしい セーフケアプラス

**【衝撃吸収フローリング】セーフケアダイレクト**  
転倒しても衝撃をやわらげる「フローリング」

ホッ！  
あれっ、痛くない！

**中休み階段**  
階段にはホッとひと息つける「踊り場」

一気にしゃないから楽チン！

**10年後、20年後を見据えた住まいづくりをおすすめします。**  
毎日をもっと楽になる、ずっと安心して暮らせるそんな幸せな住まいづくりのために、私たちEIDAIは「セーフケアプラス」製品を提案します。

**キッチン**  
イスに座ったまま使える「キッチン」

お料理が楽しくなるわ！

**【手摺】グリップ手摺 φ32mm (I型・L型)**

**玄関** 握りやすく、動作を補助する「手摺」 **トイレ**

これなら、大丈夫！

**吊り戸**  
開け閉めしやすく、敷居やレールの段差がない「吊り戸」

出入りがとってもラクだね

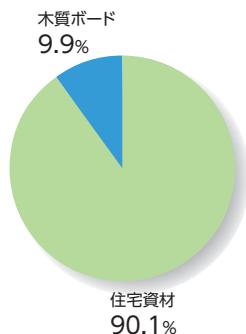


当連結会計年度における住宅業界は、震災の影響によって新設住宅着工戸数は一時的に停滞しましたが、復興が進むにつれて持ち直しの動きが見られました。一方で、政府による住宅取得支援策の一部終了を控えた駆け込み需要の反動は見られましたが、復興支援策を含めた制度が再開されたこともあり、新設住宅着工戸数は緩やかに増加しました。

このような状況の中、当社グループでは、地球環境に配慮しながらより質の高い製品づくりを目指すとともに、積極的な販売活動を展開しました。団塊の世代をはじめとするシニア世代が確実に増加していくことを見据え、シニアマーケット向け製品群「セーフケアプラス」をブランド化することにより、マーケットニーズの開拓と総合的な提案力の強化に努めました。また、内装システム分野の主力製品においては、短納期のアイテム数をさらに拡充するとともに、カラーシミュレーションができるコーディネートカタログを発刊するなど、生産と販売の両面でお客様のご要望に一層お応えすべく注力してまいりました。一方で、今後の海外事業展開の拠点として、100%子会社のEidai Vietnam Co., Ltd.をベトナム・ハノイ近郊に設立しました。

以上の結果、売上高は増加したものの、震災の影響によるフロア台板価格の高騰等が収益を圧迫し、減益となりました。

事業別売上高構成比



## ■ 住宅資材事業

シニアマーケット向け製品群「セーフケアプラス」として、床材では、転倒時の衝撃を吸収するクッション性のあるフローリング「セーフケアダイレクト」、室内階段では、昇り降りの負担を軽減するために階段直部の途中に踊り場を設けた「中休み階段」、室内ドアでは、床に段差がなく広い間口とスムーズな開閉で出入りのしやすい「吊り戸」、住設分野では、椅子に座ったまま料理ができる「キッチン」をそれぞれ発売しました。

また、美しさとコストパフォーマンスに優れた鏡面調ラッピング技術を活かした「アルティモード」製品群を、内装システム分野において拡充し、独自の鏡面ファッションスタイルを追求しました。

さらに、空気環境に配慮した取組として、住設分野では、木質ボード事業で生産しているホルムアルデヒド放散量が極めて低いパーティクルボード「リラックス」を、キャビネットの基材に使用したシステムキッチン「ラフィーナエアプラス」を発売しました。

一方、建材分野では地産地消の観点から地域の材料を活用した国産杉圧縮単板フローリングを発売し、内装システム分野では室内ドアや収納製品に新デザイン・新アイテムを追加、住設分野ではシステムキッチンのシンクが機能的に使える「3層立体シンク」をラフィーナシリーズへ標準装備するなど、各製品群の充実に努めました。

また、福島県いわき市にある子会社の小名浜合板株式会社に、室内ドアの製造ラインを新設し、当社大阪事業所とあわせ、東西両地域での室内ドア生産体制を確立することにより一層の納期短縮を実現しました。



## ■ 木質ボード事業

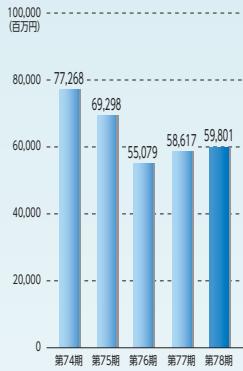
素材パーティクルボードでは、震災の影響による合板の代替需要に対応するとともに、建築用下地材の市場開拓にも注力しました。また、化粧パーティクルボードでは、「リラックス」を基材に使用した製品を、主に文教施設や医療施設といった非住宅向けに提案し販売を促進しました。

長引くデフレの影響により市場価格は低迷しましたが、当社は、多品種小ロットの需要に対しても短納期で供給できる強みを活かし、適正な販売価格を維持しながら販売量を増加させることにより収益を確保しました。

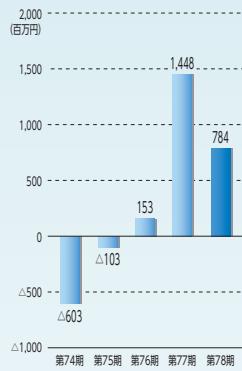




■ 売上高



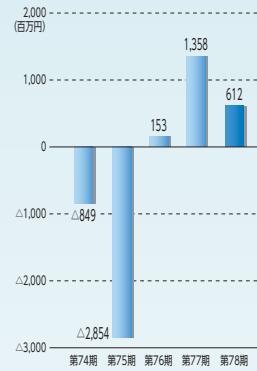
■ 営業利益



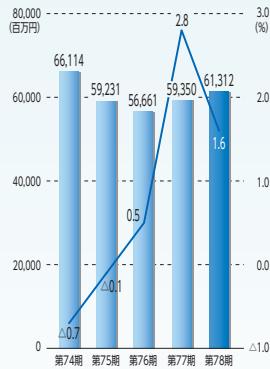
■ 経常利益



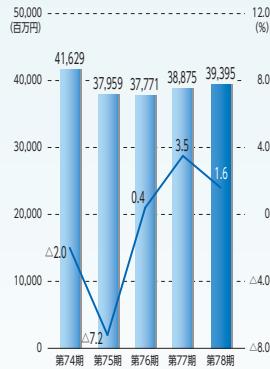
■ 当期純利益



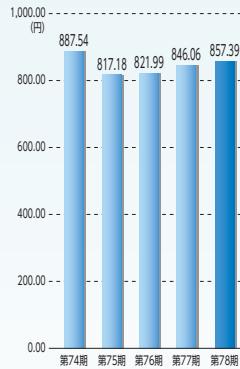
■ 総資産・総資産経常利益率 (ROA)



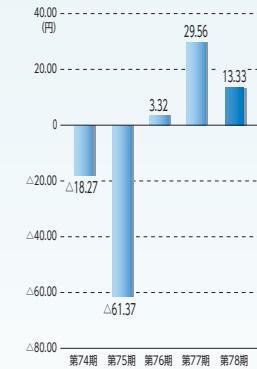
■ 純資産・自己資本当期純利益率 (ROE)



■ 1株当たり純資産



■ 1株当たり当期純利益





※百万円未満は切り捨て表示をしています。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 (平成24年3月31日現在)	前期末 (平成23年3月31日現在)	科目	当期末 (平成24年3月31日現在)	前期末 (平成23年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>46,646</b>	<b>45,289</b>	<b>流動負債</b>	<b>18,374</b>	<b>16,624</b>
現金及び預金	10,490	12,523	支払手形及び買掛金	13,543	12,615
受取手形及び売掛金	20,118	19,872	リース債務	40	40
有価証券	3,995	2,609	未払金	3,410	2,585
製品	4,129	3,400	未払費用	562	518
仕掛品	1,981	1,735	未払法人税等	110	79
原材料及び貯蔵品	3,418	2,644	未払消費税等	155	108
繰延税金資産	420	546	賞与引当金	464	539
未収入金	1,937	1,811	災害損失引当金	-	19
その他	156	146	設備関係支払手形	-	75
貸倒引当金	△2	△2	その他	87	41
<b>固定資産</b>	<b>14,666</b>	<b>14,060</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,542</b>	<b>3,850</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>8,489</b>	<b>8,945</b>	リース債務	90	131
建物及び構築物	2,950	3,121	繰延税金負債	201	39
機械装置及び運搬具	1,797	2,006	退職給付引当金	2,412	2,740
土地	3,462	3,462	環境対策引当金	114	135
リース資産	124	162	資産除去債務	12	12
建設仮勘定	32	6	負ののれん	501	591
その他	121	185	長期預り保証金	90	109
<b>無形固定資産</b>	<b>291</b>	<b>496</b>	その他	119	90
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,885</b>	<b>4,618</b>	<b>負債合計</b>	<b>21,917</b>	<b>20,474</b>
投資有価証券	2,921	2,481	<b>(純資産の部)</b>		
出資金	6	6	<b>株主資本</b>	<b>38,885</b>	<b>38,732</b>
関係会社出資金	629	-	資本金	3,285	3,285
長期前払費用	229	301	資本剰余金	1,370	1,370
繰延税金資産	173	222	利益剰余金	34,387	34,234
長期預金	1,000	1,000	自己株式	△157	△157
その他	945	627	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>509</b>	<b>142</b>
貸倒引当金	△19	△19	その他有価証券評価差額金	509	142
<b>資産合計</b>	<b>61,312</b>	<b>59,350</b>	<b>純資産合計</b>	<b>39,395</b>	<b>38,875</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>61,312</b>	<b>59,350</b>

※百万円未満は切り捨て表示をしています。

**■ 連結損益計算書**

(単位：百万円)

科目	(単位：百万円)	
	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	59,801	58,617
売上原価	46,303	44,260
売上総利益	13,497	14,356
販売費及び一般管理費	12,713	12,908
営業利益	784	1,448
営業外収益	453	390
営業外費用	265	235
経常利益	972	1,603
特別利益	226	93
特別損失	320	534
税金等調整前当期純利益	877	1,162
法人税、住民税及び事業税	90	53
法人税等調整額	174	△249
法人税等合計	265	△196
少数株主損益調整前当期純利益	612	1,358
当期純利益	612	1,358

**■ 連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位：百万円)

科目	(単位：百万円)	
	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,554	2,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,896	△1,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497	△487
リース債務の返済による支出	△38	△27
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△459	△459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,870	432
現金及び現金同等物の期首残高	14,257	13,824
現金及び現金同等物の期末残高	12,386	14,257

**■ 連結株主資本等変動計算書**

当期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成23年4月1日期首残高	3,285	1,370	34,234	△157	38,732	142	38,875
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△459		△459		△459
当期純利益			612		612		612
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						367	367
連結会計年度中の変動額合計	—	—	152	△0	152	367	519
平成24年3月31日期末残高	3,285	1,370	34,387	△157	38,885	509	39,395



■ 発行可能株式総数	160,000,000株
■ 発行済株式の総数	46,783,800株
■ 株主数	3,106名
■ 大株主	

株主名	持株数	持株比率
永大産業取引先持株会	3,107千株	6.76%
住友林業株式会社	2,306	5.02
大日本印刷株式会社	2,237	4.87
永大産業従業員持株会	1,992	4.34
株式会社りそな銀行	1,640	3.57
トーヨーマテリア株式会社	1,550	3.37
三井住友海上火災保険株式会社	1,518	3.30
すてきなイスグループ株式会社	1,460	3.18
双日株式会社	1,204	2.62
JKホールディングス株式会社	1,100	2.39

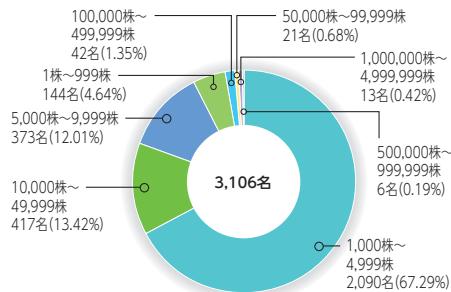
(注) 持株比率は自己株式(835,896株)を控除して計算しております。

**木を活かし  
よりよい暮らしを**

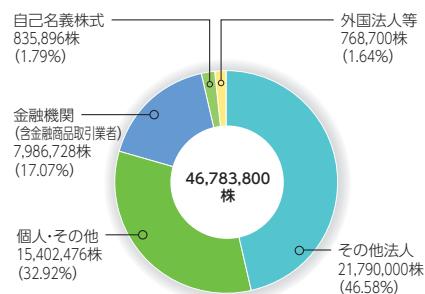


**おかげさまで、永大産業株式会社は、  
東京証券取引所第一部に上場いたしました。**

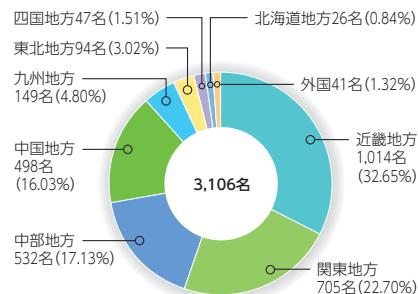
### ■ 所有株式数別株主分布状況



### ■ 所有者別株式分布状況



### ■ 地域別株主分布状況





■ **会社概要** (平成24年3月31日現在)

社 名 永大産業株式会社(Eidai Co., Ltd.)  
 設 立 昭和21年7月29日  
 資 本 金 3,285,301千円  
 従 業 員 数 1,030名  
 本 社 〒559-8658  
 大阪市住之江区平林南二丁目10番60号  
 Tel. 06-6684-3000  
 ホームページ <http://www.eidai.com>

■ **役員・執行役員** (平成24年6月28日現在)

代表取締役会長		吉 川 康 長
代表取締役	執行役員社長	大 道 正 人
取 締 役	専務執行役員	木 村 康 博
取 締 役	常務執行役員	熊 沢 衛 司
取 締 役	上席執行役員	枝 園 統 博
取 締 役	上席執行役員	山 岸 正 明
取 締 役	上席執行役員	植 村 正 人
監 査 役	(常勤)	米 野 兼 史
監 査 役	(常勤)	三 上 恵 司
監 査 役		今 村 祐 嗣
監 査 役		櫻 田 典 子
執行役員		鷹 山 伸 一
執行役員		久 後 健 二
執行役員		西 村 明

■ **グループ会社** (平成24年3月31日現在)

小名浜合板株式会社 (福島県)  
 永大スタッフサービス株式会社 (大阪市)  
 永大テクノサポート株式会社 (大阪市)  
 Eidai Vietnam Co., Ltd. (ベトナム国 ハナム省)  
 エヌ・アンド・イー株式会社 (徳島県)

■ **ネットワーク** (平成24年3月31日現在)

営業所

札幌・青森・盛岡・仙台・山形・福島・新潟・宇都宮・  
 茨城・群馬・埼玉・千葉・柏・東京・東京西・相模原・  
 横浜・山梨・長野・金沢・静岡・名古屋・三重・京都・  
 大阪・神戸・姫路・岡山・広島・米子・山口・高松・  
 松山・北九州・福岡・長崎・熊本・鹿児島・沖縄

ショールーム

札幌・仙台・新宿・立川・新潟・金沢・静岡・名古屋・  
 京都・梅田・岡山・広島・博多・沖縄



大阪事業所



山口・平生事業所



敦賀事業所

## 株主メモ

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 証券コード 7822
- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月に開催
- 剰余金の配当基準日 期末 毎年3月31日  
中間配当を行うときは9月30日
- 公告方法 電子公告  
当社ホームページアドレス <http://www.eidai.com>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話 フリーダイヤル 0120-094-777

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

## 永大産業株式会社

〒559-8658  
大阪市住之江区平林南二丁目10番60号  
TEL 06-6684-3000



## ホームページのご案内

<http://www.eidai.com>

当社のことをよりわかりやすく、より理解していただけるように、ホームページで紹介しています。

トップページでは、当社の事業活動そのものが環境保全活動であることの説明をしています。

会社情報につきましては、「会社案内」「IR情報」「環境について」といったコンテンツに分けることで、株主・投資家の皆様がIR情報へアクセスしていただきやすくするなど、当社の情報を探しやすい、見やすい工夫を凝らしています。また、「IRニュース」、「株価情報」というコンテンツを設け、積極的な情報開示を行っています。



トップページ



IR情報